

大川市の給与・定員管理の状況について（平成25年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)／(A)	(参考) 平成23年度の人件費率
24年度	37,106人	12,774,677千円	774,616千円	2,682,084千円	21.0%	22.3%

この人件費には、一般職員の給与のほか市長などの特別職、市議会議員、および行政委員会委員などの非常勤特別職、事業費支弁に係る職員に支払われる給料・報酬などが含まれています。

普通会計は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道及び水道の各事業会計を除いたものです。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	269人	1,069,965千円	166,414千円	390,930千円	1,627,309千円	6,049千円	5,703千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

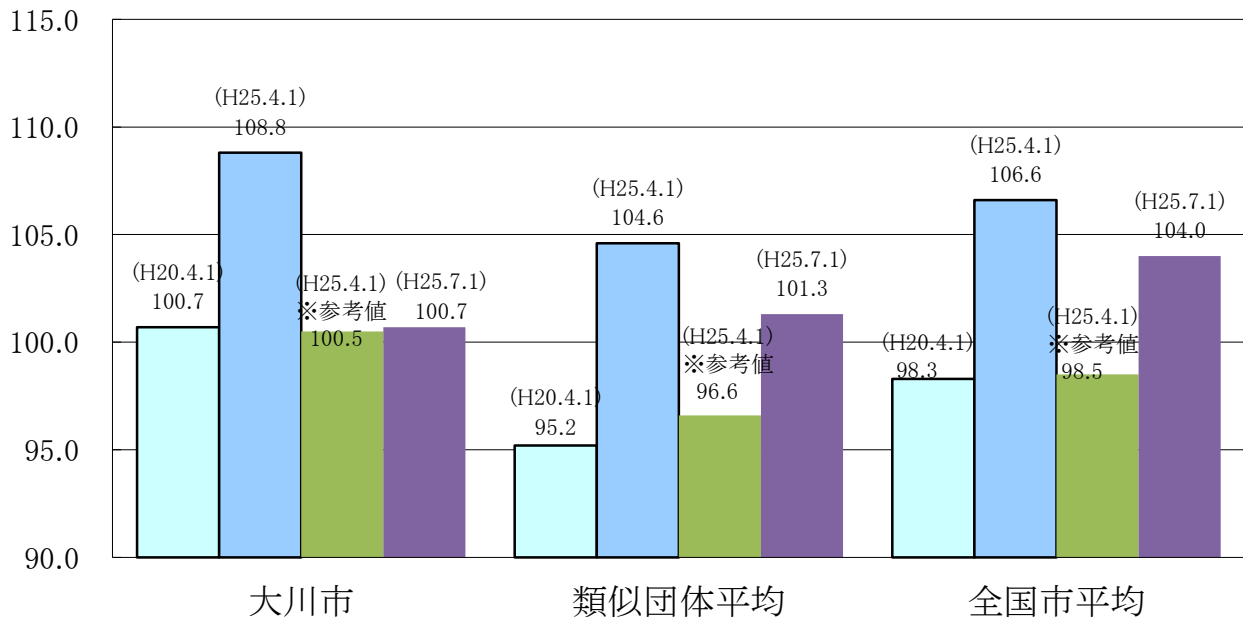
3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間
実施	平成25年7月～平成26年3月
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)1～3級 4.77% 4～6級 7.77% 7級 9.77% 3役10% H25.4.1ラスパイレス指数(108.8)・参考値(100.5)、H25.7.1ラスパイレス指数(100.7)	

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大川市	42.9 歳	337,085 円	382,341 円	360,106 円
福岡県	43.1 歳	338,907 円	424,212 円	376,262 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	— 円	376,257(405,463) 円
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

一般行政職とは、全職員から税務職、保健看護職、消防職、および技能労務職などを除いた職員です。

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大川市	49.7 歳	23 人	375,637 円	391,416 円	390,528 円
うち清掃員	48.3 歳	10 人	364,583 円	395,191 円	393,433 円
うち給食調理員	52.2 歳	11 人	392,463 円	395,963 円	395,963 円
福岡県	53.2 歳	776 人	338,581 円	387,555 円	367,075 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119(286,850) 円	— 円	309,534(325,400) 円
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919 円	334,443 円	322,272 円

技能労務職とは、清掃員、給食調理員、及び土木工事などをいいます。

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大川市	50.1 歳	365,018 円	365,018 円
福岡県	45.5 歳	384,844 円	435,093 円
類似団体	42.2 歳	309,549 円	329,032 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分	大 川 市	福 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	144,500 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	—

- (注) 1 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	260,100 円	361,800 円	376,100 円
	高 校 卒	222,000 円	310,600 円	365,900 円
技能労務職	高 校 卒	222,000 円	310,600 円	365,900 円

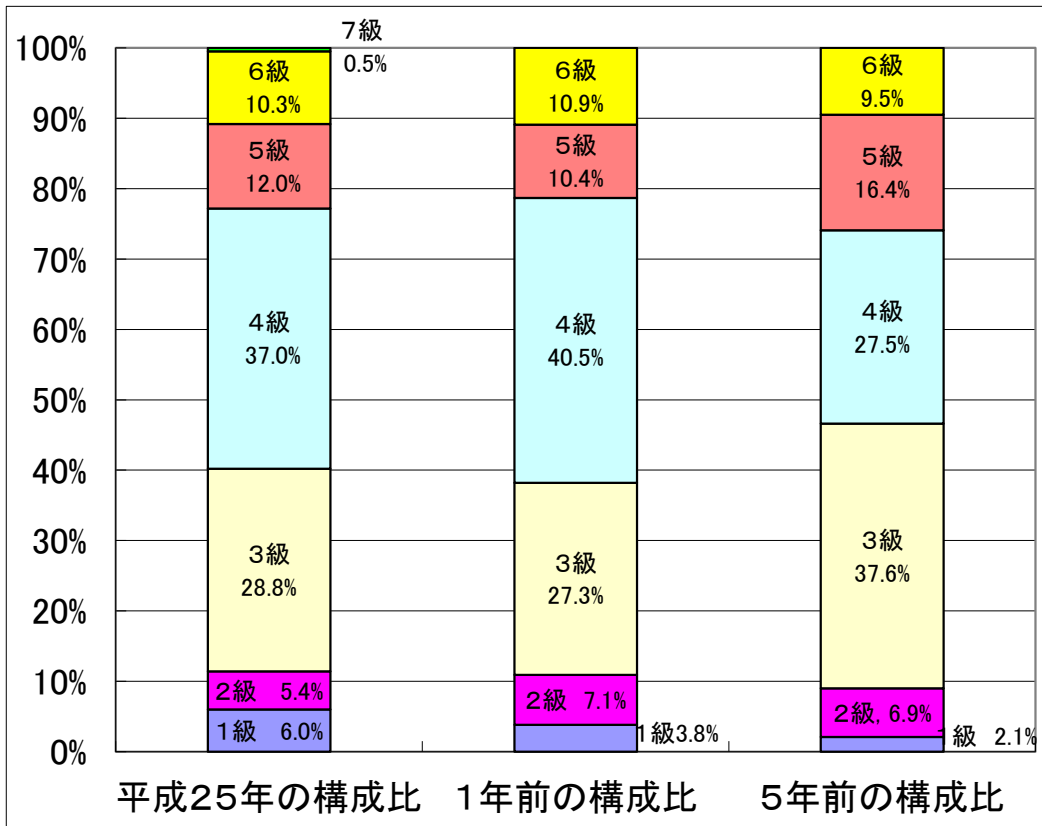
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主 技 師	11 人	6.0%	135,600円	243,700円
2 級	主 技 師	10 人	5.4%	185,800円	307,800円
3 級	企画主査、技術主査 主任主事、主任技師	53 人	28.8%	222,900円	354,700円
4 級	係長 企画主査、技術主査	68 人	37.0%	261,900円	395,800円
5 級	課長補佐	22 人	12.0%	289,200円	405,800円
6 級	課長	19 人	10.3%	320,600円	422,600円
7 級	課長	1 人	0.5%	366,200円	456,200円

(注) 1 大川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年に6級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年2回職員を対象にして勤務成績の評定を実施。

(内容の詳細については、大川市職員人事評定規程を参照)

2. 勤務成績の反映状況

職に応じた人事評価シートの評価項目により評価し、その評価結果を踏まえ昇給区分(0～8号数)を決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 川 市		福 岡 県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,448 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,540 千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合を示しています。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年2回職員を対象にして勤務成績の評定を実施。

(内容の詳細については、大川市職員人事評定規程を参照)

2. 勤務成績の反映状況

職に応じた人事評価シートの評価項目により評価し、その評価結果を踏まえ成績率区分に従い、勤勉手当に反映している。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

大 川 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	20,492 千円	25,591 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支 給 実 績 (24年度決算)		337 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		337,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0 %	0 人	0 %
福岡市	10 %	0 人	10 %

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	4 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	800 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	1.6 %			
手当の種類(手当数)	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫手当	健康課(保健センター)職員	伝染病患者等の救護又は伝染病菌の付着した物件の処理作業	—	日額 200円
行旅死亡人収容手当	福祉事務所職員	行旅死亡人の収容	4千円	1体あたり 800円
死体取扱手当	民間委託により対象職員なし	老人ホームに入所している者が死亡した場合の取扱業務	—	1体あたり 800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	50,713 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	172 千円
支給実績(23年度決算)	44,036 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	146 千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する 被扶養者の続柄等により1人 当たり6,500円～13,000円	同じ	—	40,086 千円	240,037 円
住居手当	借家もしくは借間に居住し、 一定額を超える家賃などを支 払っている職員、および世帯 主である職員で自らの所有に かかる住宅に居住する職員に 支給する 自宅 2,500円 借家・借間 最高 27,000円	異なる	自らの所有 に係る住宅 に居住する 場合に期間 を定めず支 給している	22,813 千円	138,262 円
通勤手当	交通機関を利用し、あるいは 交通用具を使用して通勤して いる職員で、片道2km以上の 職員に支給する 自動車等の使用者 2,500円 ～14,000円 交通機関等の利用者 55,000円以下については運 賃等相当額	異なる	使用距離 区分につい て異なる	12,993 千円	55,054 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた場 合に支給する 1回4,200円	異なる	勤務時間が 4時間未満 の場合に半 額支給して いる	0 千円	0 円
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始の 休日に勤務を命ぜられた場 合に支給する 勤務1時間あたりの給与額× (135/100～160/100)	同じ	—	14,577 千円	144,327 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後1 0時から翌日の午前5時まで の間に勤務する職員に対して 支給する 勤務1時間あたりの給与額× (25/100)	同じ	—	3,127 千円	65,149 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に対して支給する 課長 給与月額×12/100			14,423 千円	600,963 円
管理職特別 勤務手当	管理職手当を支給される職 員が臨時又は緊急の必要、 その他の公務の運営の必要 により週休日又は休日等に勤 務した場合に支給する 1回 6,000円	同じ	—	105 千円	10,500 円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	819,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円/ 259,000 円	
	副 市 長	665,000 円	816,000 円/ 483,000 円	
報 酬	議 長	424,000 円	545,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	379,000 円	474,000 円/ 200,000 円	
	議 員	360,000 円	450,000 円/ 180,000 円	
期 末 手 当	市 長	(24年度支給割合)		
	副 市 長	2.95 月分		
退 職 手 当	議 長	(24年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職の日の給料月額×勤務月数×40/100	15,725千円	任期毎
	備 考	退職の日の給料月額×勤務月数×25/100	7,980千円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、

1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

2 平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、市長及び副市長については10%の給与減額を行っています。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

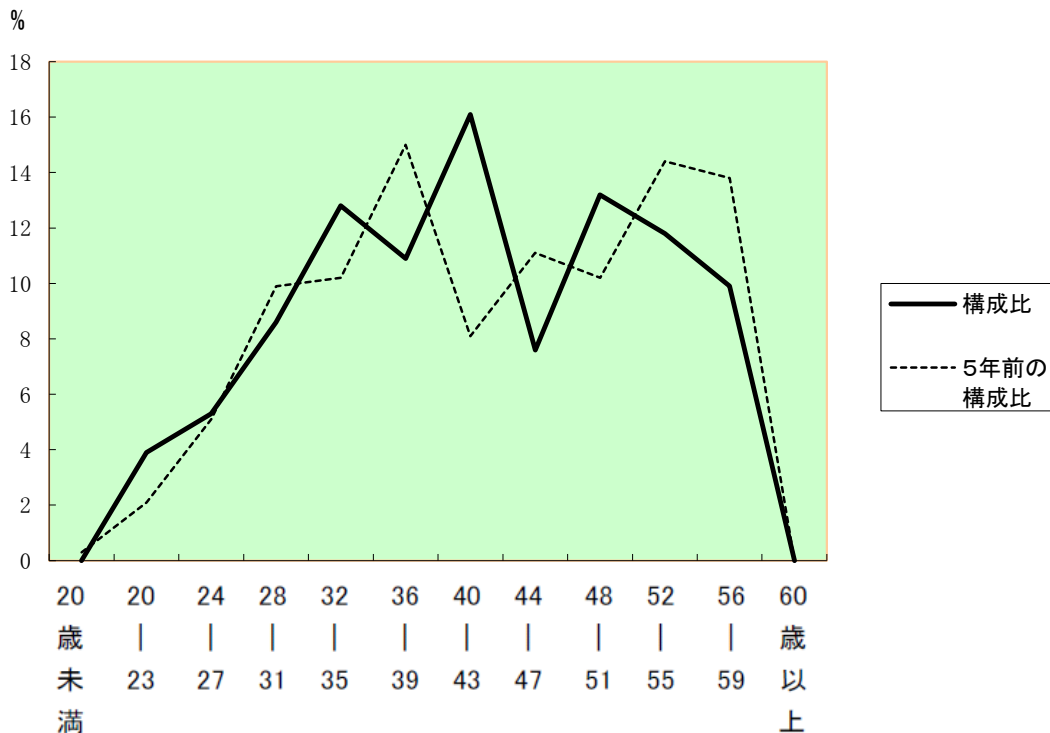
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	人事交流に伴う増減、欠員不補充
		総務	49	47	△ 2	
		税務	23	23	0	
		民生	28	28	0	
		衛生	25	22	△ 3	
		労働	2	2	0	
		農林水産	17	20	3	
		商工木	7	7	0	
	計	36	35	△ 1	事務の統廃合縮小、業務増	
	計	191	188	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.67 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.57 人)	
教育部門	34	34	0			
消防部門	45	45	0			
小 計	270	267	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.96 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94 人)		
公営会計企業部門	水 道	11	11	0	人事交流に伴う増	
	下 水 道	6	7	1		
	その 他	20	20	0		
小 計	37	38	1			
合 計	307	305	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.20 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを
含み、臨時または非常勤職員を除きます。なお、上記職員数には教育長1名が含まれます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	12人	16人	26人	39人	33人	49人	23人	40人	36人	30人	0人	304人

(注) 上記職員数には、教育長は含まれていません。 ※次項(3)について同じ。

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	204	198	197	196	191	188	△16 (△7.8%)
教 育	43	40	37	35	33	33	△10 (△23.3%)
消 防	45	46	45	45	45	45	0 (0.0%)
普通会計計	292	284	279	276	269	266	△26 (△8.9%)
公営企業等会計	42	41	38	37	37	38	△4 (△9.5%)
総合計	334	325	317	313	306	304	△30 (△9.0%)

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	703,212千円	25,073千円	69,315千円	9.9%	9.5%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	11人	46,305千円	6,055千円	16,955千円	69,315千円	6,301千円

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
6,258千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金、児童手当を含みません。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大川市(水道事業)	44.5 歳	364,466 円	516,520 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当の合算額です。
2 平均月収額は、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大川市(水道事業)		一般行政職	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,541 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,448 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(参考) 団体平均 一人当たり平均支給額
1,476千円

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合を示しています。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

大川市(水道事業)			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	実績無	実績無	1人当たり平均支給額	20,492 千円	25,591 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(25年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	0 %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	—	%
手当の種類(手当数)	0	

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	2,061 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	187 千円
支給実績(23年度決算)	3,191 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	290 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する 被扶養者の続柄等により 1人当たり6,500円～ 13,000円	同じ	—	1,794 千円	224,250 円
住居手当	借家もしくは借間に居住し、一定額を超える家賃などを支払っている職員、および世帯主である職員で自らの所有にかかわる住宅に居住する職員に支給する 自宅 2,500円 借家・借間 最高27,000円	同じ	—	1,141 千円	142,625 円
通勤手当	交通機関を利用し、あるいは交通用具を使用して通勤している職員で、片道2km以上の職員に支給する 自動車等の使用者 2,500円～14,000円 交通機関等の利用者 55,000円以下については 運賃等相当額	同じ	—	484 千円	53,778 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給する 課長 給与月額 の12/100	同じ	—	608 千円	608,220 円
管理職特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要、その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給する 1回 6,000円	同じ	—	0 千円	0 円